

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2020年9月23日設定）	
運用方針	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行い、同時に信用取引を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。 （基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

百戦錬磨の名人ファンド



第4期（決算日：2022年8月24日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「百戦錬磨の名人ファンド」は、去る8月24日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト (指 数 化)		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2020年9月23日	10,000	—	—	101.69	—	—	—	—	10
1期(2021年2月24日)	9,717	0	△2.8	101.68	△0.0	80.0	△80.0	—	43
2期(2021年8月24日)	9,512	0	△2.1	101.67	△0.0	78.7	△78.9	—	42
3期(2022年2月24日)	9,582	0	0.7	101.65	△0.0	77.3	△77.4	—	40
4期(2022年8月24日)	9,599	0	0.2	101.64	△0.0	82.3	△82.3	—	40

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。
- (注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト (指 数 化)		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2022年2月24日	9,582	—	101.65	—	77.3	△77.4	—
2月末	9,586	0.0	101.65	△0.0	79.1	△79.1	—
3月末	9,616	0.4	101.65	△0.0	78.7	△78.3	—
4月末	9,552	△0.3	101.65	△0.0	76.5	△76.6	—
5月末	9,595	0.1	101.65	△0.0	81.9	△81.5	—
6月末	9,550	△0.3	101.65	△0.0	79.0	△79.2	—
7月末	9,536	△0.5	101.64	△0.0	81.3	△81.4	—
(期 末)							
2022年8月24日	9,599	0.2	101.64	△0.0	82.3	△82.3	—

- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第4期：2022年2月25日～2022年8月24日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第4期首	9,582円
第4期末	9,599円
既払分配金	0円
騰落率	0.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

リターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）やフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）などファクター要因がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

個別銘柄要因などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第4期：2022年2月25日～2022年8月24日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2022年6月中旬にかけては、ロシアとウクライナの和平交渉進展期待や外国為替市場において円安・米ドル高が進んだことによる企業業績改善期待などから上昇する場面があった一方、米金融引き締め懸念や世界的に高止まりするイ

ンフレ率などが嫌気され下落するなど一進一退の展開となりました。

6月中旬から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の内容が一段の金融引き締めに積極的な内容でなかったことや上昇基調であった米長期金利が低下に転じたことなどが好感され上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長

期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期首は、フローバリューファクターや短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけて、短期グロースファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、ストックバリューファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）やリターン・リバーサルファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオ構築を行いました。

組入比率は、期を通じてロングとショー

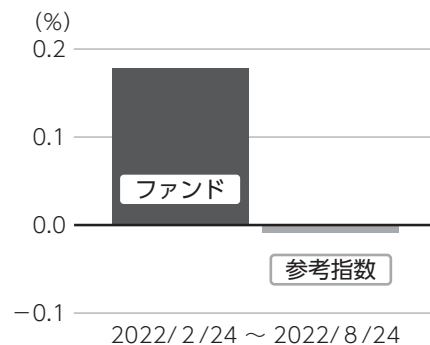
トのそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね76～83%程度で推移させ、ロングとショートの内容をほぼ同等とし

た結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期 2022年2月25日～2022年8月24日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	298

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 百戦錬磨の名人ファンド

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

2022年2月25日～2022年8月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	2	0.022	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(-)	(-)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(-)	(-)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	128	1.339	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(128)	(1.337)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	131	1.367	

期中の平均基準価額は、9,564円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

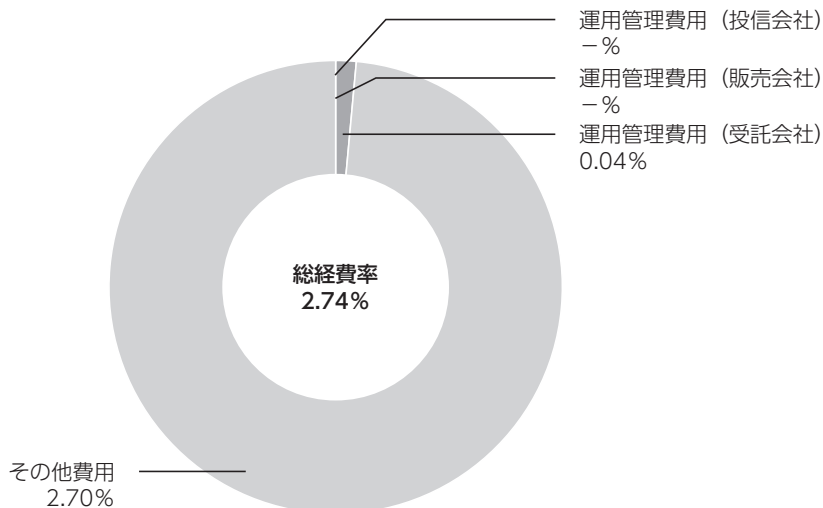
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.74%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月25日～2022年8月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 582	千円 821	千口 439	千円 620

○株式売買比率

(2022年2月25日～2022年8月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,572,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,764,523千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月25日～2022年8月24日)

利害関係人との取引状況

<百戦錬磨の名人ファンド>

該当事項はございません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 15,137	百万円 67	% 0.4	百万円 16,435	百万円 183	% 1.1

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 28

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.541千円
(B) / (A)	23.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月25日～2022年8月24日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年8月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 28,333	千口 28,476	千円 40,376

○投資信託財産の構成

(2022年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千円 40,376	% 99.8
コール・ローン等、その他	86	0.2
投資信託財産総額	40,462	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	40,462,867
コール・ローン等	86,442
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	40,376,425
(B) 負債	9,206
未払信託報酬	8,663
その他未払費用	543
(C) 純資産総額(A－B)	40,453,661
元本	42,143,876
次期繰越損益金	△ 1,690,215
(D) 受益権総口数	42,143,876口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,599円

<注記事項>

- ①期首元本額 41,930,154円
 期中追加設定元本額 879,556円
 期中一部解約元本額 665,834円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9599円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,690,215円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年2月25日～ 2022年8月24日
費用控除後の配当等収益額	482,760円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	59,995円
分配準備積立金額	714,497円
当ファンドの分配対象収益額	1,257,252円
1万口当たり収益分配対象額	298円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2022年2月25日～2022年8月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	81,820
売買益	90,858
売買損	△ 9,038
(B) 信託報酬等	△ 9,206
(C) 当期損益金(A＋B)	72,614
(D) 前期繰越損益金	△1,060,603
(E) 追加信託差損益金	△ 702,226
(配当等相当額)	(58,188)
(売買損益相当額)	(△ 760,414)
(F) 計(C＋D＋E)	△1,690,215
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△1,690,215
追加信託差損益金	△ 702,226
(配当等相当額)	(59,995)
(売買損益相当額)	(△ 762,221)
分配準備積立金	1,197,257
繰越損益金	△2,185,246

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第37期》決算日2022年8月24日

[計算期間：2022年2月25日～2022年8月24日]

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月24日に第37期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌日物レート（指数化）		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
33期(2020年8月24日)	15,029	4.8	101.69	△0.0	83.6	△82.1	—	15,686
34期(2021年2月24日)	14,344	△4.6	101.68	△0.0	80.2	△80.2	—	17,161
35期(2021年8月24日)	14,044	△2.1	101.67	△0.0	78.9	△79.1	—	15,129
36期(2022年2月24日)	14,151	0.8	101.65	△0.0	77.5	△77.5	—	14,400
37期(2022年8月24日)	14,179	0.2	101.64	△0.0	82.5	△82.4	—	12,743

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 日 物 レ ー ト (指 数 化)		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2022年 2 月 24 日	円	%		%	%	%	%
	14,151	—	101.65	—	77.5	△77.5	—
2 月 末	14,156	0.0	101.65	△0.0	79.2	△79.2	—
3 月 末	14,201	0.4	101.65	△0.0	78.8	△78.5	—
4 月 末	14,107	△0.3	101.65	△0.0	76.7	△76.8	—
5 月 末	14,171	0.1	101.65	△0.0	82.1	△81.7	—
6 月 末	14,105	△0.3	101.65	△0.0	79.2	△79.3	—
7 月 末	14,086	△0.5	101.64	△0.0	81.5	△81.6	—
(期 末) 2022年 8 月 24 日							
	14,179	0.2	101.64	△0.0	82.5	△82.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

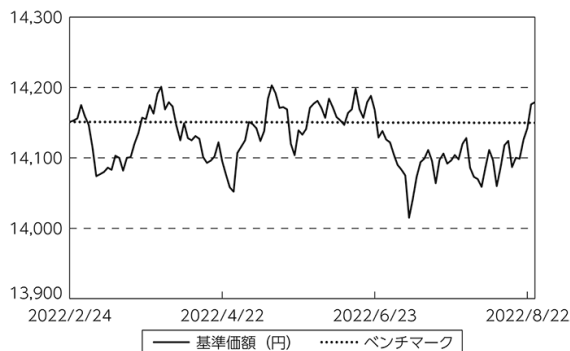
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－0.0%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

リターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）やフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）などファクター要因がプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

個別銘柄要因などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2022年6月中旬にかけては、ロシアとウクライナの和平交渉進展期待や外国為替市場において円安・米ドル高が進んだことによる企業業績改善期待などから上昇する場面があった一方、米金融引き締め懸念や世界的に高止まりするインフレ率などが嫌気され下落するなど一進一退の展開となりました。

- ・ 6月中旬から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の内容が一段の金融引き締めに積極的な内容でなかったことや上昇基調であった米長期金利が低下に転じたことなどが好感され上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・ 当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期首は、フローバリューファクターや短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけて、短期グロースファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、ストックバリュー

ファクター（企業の資産価値に対し株価が割安な銘柄に投資する戦略）やリターン・リバーサルファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオ構築を行いました。

- ・ 組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね76～83%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ リターン・リバーサルファクターやフローバリューファクターなどファクター要因がプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

- ・ 信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月25日～2022年 8 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0. 006 (0. 006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	198 (198)	1. 402 (1. 402)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合 計	199	1. 408	
期中の平均基準価額は、14, 125円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年 2 月25日～2022年 8 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 8, 269	千円 15, 137, 183	千株 8, 832	千円 16, 435, 512

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年 2 月25日～2022年 8 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31, 572, 696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10, 764, 523千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2. 93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月25日～2022年8月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	15,137	67	0.4	16,435	183	1.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 28

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	841千円
うち利害関係人への支払額 (B)	193千円
(B) / (A)	23.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
日鉄鉱業	6	—	—
I N P E X	50	—	—
石油資源開発	—	11	43,010
建設業 (4.6%)			
ミライト・ワン	16	16	25,872
東急建設	52	—	—
高松コンストラクショングループ	15	15	29,145
東建コーポレーション	3	—	—
大成建設	—	19	78,280
鹿島建設	60	—	—
不動テトラ	—	6	9,480
三井住友建設	78	78	35,802
東鉄工業	7	—	—
熊谷組	12	12	32,532
大東建託	4	—	—
新日本建設	—	17	12,410
東亜道路工業	3.5	3.5	20,650
日本国土開発	—	35	21,560
若築建設	—	5.5	13,497
東洋建設	35	—	—
大和ハウス工業	—	22	69,696
日特建設	20	10	8,990
関電工	—	25	21,175
きんでん	18	—	—
住友電設	7	7	18,578
日本電設工業	16.5	11.5	20,792
九電工	9.5	9.5	27,113
明星工業	38	15	11,160
大気社	12	—	—
ダイダン	—	12	26,424
食料品 (4.3%)			
日清製粉グループ本社	45	—	—
中部飼料	20	10	10,870

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DM三井製糖ホールディングス	—	5.5	10,367
寿スビリッツ	6	—	—
カルビー	12	—	—
明治ホールディングス	12	11	73,480
雪印メグミルク	15	15	26,670
丸大食品	11	11	17,369
S F o o d s	6	9	27,315
伊藤ハム米久ホールディングス	40	35	23,695
アサヒグループホールディングス	—	15	71,850
宝ホールディングス	28	30	32,430
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	18	26,262
ダイドーグループホールディングス	6	—	—
J - オイルミルズ	—	10	16,080
アリアケジャパン	5.5	5.5	26,702
日清食品ホールディングス	—	7.5	75,825
フジッコ	11	7.5	14,692
日本たばこ産業	35	—	—
わらべや日洋ホールディングス	16	—	—
ビックルスコーポレーション	9	—	—
繊維製品 (0.3%)			
ワールド	20	23	31,694
デサント	6	—	—
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	—	30	16,860
レンゴー	38	38	31,274
トーモク	—	4.5	6,889
ザ・バック	3.5	—	—
化学 (12.8%)			
クラレ	—	70	75,600
昭和電工	—	35	77,455
住友化学	128	—	—
住友精化	11	5.5	17,380
石原産業	30	—	—
東ソー	26	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トクヤマ	18	—	—	
東亜合成	33	—	—	
大阪ソーダ	10	11	42,075	
関東電化工業	—	34	34,204	
デンカ	—	18	60,570	
日本化学工業	7	—	—	
ステラ ケミファ	8	12	32,352	
保土谷化学工業	7.5	—	—	
大日精化工業	13	—	—	
カネカ	10.5	10.5	38,902	
三菱瓦斯化学	37	41	85,444	
東京応化工業	—	10	71,000	
三菱ケミカルグループ	—	110	81,367	
KHネオケム	13	—	—	
住友ベークライト	—	6	26,700	
日本ゼオン	—	55	75,185	
UBE	18	—	—	
旭有機材	—	16	37,328	
森六ホールディングス	10	—	—	
恵和	—	7	26,600	
日本精化	8.5	—	—	
扶桑化学工業	—	8	27,360	
ADEKA	13	10	23,930	
日油	7.5	—	—	
花王	12	—	—	
三洋化成工業	—	4.5	21,420	
日本ペイントホールディングス	74	—	—	
DIC	14	14	35,070	
富士フイルムホールディングス	10	9	64,863	
ライオン	42	—	—	
高砂香料工業	—	4	11,644	
マンダム	23	24	36,936	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	44	68,904	
長谷川香料	15	8	24,120	
小林製薬	—	6.8	54,672	
メック	—	10	25,290	
デクセリアルズ	11.5	7	27,335	
クミアイ化学工業	—	25	26,675	
日本農薬	50	—	—	

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
日東電工		—	8.5	74,715
天馬		—	4	9,220
信越ポリマー		—	22	29,854
バルカー		13	—	—
医薬品 (3.0%)				
武田薬品工業		25	18	68,580
住友ファーマ		—	35	37,275
中外製薬		18	—	—
科研製薬		7	—	—
小野薬品工業		27	15	50,055
参天製薬		—	40	40,760
ツムラ		—	4.5	14,512
キッセイ薬品工業		13	13	31,538
生化学工業		14	28	24,836
鳥居薬品		6	6.5	19,487
東和薬品		11	—	—
ダイト		6	6	16,332
大正製薬ホールディングス		11	—	—
ペプチドリーム		10	10	15,870
石油・石炭製品 (1.2%)				
日本コークス工業		—	120	12,360
富士石油		75	55	19,800
出光興産		27	—	—
コスモエネルギーホールディングス		—	22	91,630
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム		18	—	—
住友ゴム工業		—	55	66,055
住友理工		—	20	11,720
ガラス・土石製品 (0.6%)				
日東紡績		12	—	—
A G C		—	6	29,100
東海カーボン		25	20	20,720
ノリタケカンパニーリミテド		7.5	4	16,660
日本碍子		42	—	—
日本特殊陶業		15	—	—
MARUWA		2.5	—	—
ニチアス		13	—	—
ニチハ		9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (2.0%)				
日本製鉄	40	—	—	
神戸製鋼所	60	120	74,520	
中山製鋼所	70	—	—	
合同製鐵	23	—	—	
東京製鐵	27	—	—	
共英製鋼	—	21	31,017	
大和工業	—	8	39,720	
淀川製鋼所	—	8.5	20,748	
日本冶金工業	—	15	41,670	
愛知製鋼	7	—	—	
日本精線	6	—	—	
非鉄金属 (2.2%)				
大紀アルミニウム工業所	11	—	—	
住友金属鉱山	—	17	75,667	
大阪チタニウムテクノロジーズ	18	12	34,500	
古河電気工業	15	15	36,780	
フジクラ	—	40	38,840	
昭和電線ホールディングス	—	10	18,650	
リョービ	29	22	28,886	
金属製品 (2.1%)				
宮地エンジニアリンググループ	5	5	16,450	
トーカロ	33	—	—	
SUMCO	37	—	—	
R S T e c h n o l o g i e s	7	4	28,080	
文化シャッター	—	18	18,972	
L I X I L	28	30	75,930	
日東精工	11	—	—	
岡部	26	26	16,692	
ジーテクト	—	9	12,888	
東ブレ	25	25	30,500	
バイオラックス	7	10	20,290	
中央発條	10	—	—	
機械 (9.1%)				
日本製鋼所	—	9	27,135	
ツガミ	34	15	18,900	
オークマ	9	5	26,700	
アイダエンジニアリング	—	20	17,740	
F U J I	15.5	15.5	31,728	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
牧野フライス製作所	—	5	22,500	
オーエスジー	—	16.5	32,010	
DMG森精機	23	—	—	
日東工器	4	—	—	
オプトラン	—	18	40,392	
イワキポンプ	—	12	12,840	
ヤマシンフィルタ	90	—	—	
タツモ	16	—	—	
ナプテスコ	—	23	77,280	
三井海洋開発	23	—	—	
SMC	—	1.2	80,988	
ホソカワミクロン	9	12	31,680	
日精エー・エス・ビー機械	—	8	33,680	
サトーホールディングス	16	—	—	
住友重機械工業	16	25	73,600	
日立建機	—	20	58,860	
ローツェ	3	3.5	30,310	
荏原実業	8	—	—	
月島機械	—	25	22,825	
澁谷工業	—	11	27,698	
荏原製作所	—	13	70,980	
アネスト岩田	35	—	—	
ダイフク	9.5	—	—	
タダノ	40	26	25,688	
CKD	16	—	—	
フクシマガリレイ	—	2	7,310	
竹内製作所	12	12	30,876	
アマノ	13	—	—	
J U K I	30	—	—	
新晃工業	—	13	20,852	
リケン	8	8.2	20,032	
T P R	9	20	26,060	
ツバキ・ナカシマ	37	—	—	
大豊工業	26	—	—	
NTN	190	—	—	
日本トムソン	—	40	22,560	
THK	—	10	28,180	
日本ビラー工業	—	13	34,645	
キッツ	36	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱重工業	29	—	—	
電気機器 (10.8%)				
イビデン	—	19	85,025	
コニカミノルタ	65	35	16,590	
三菱電機	—	55	77,797	
シンフォニアテクノロジー	26	—	—	
山洋電気	7	—	—	
デンヨー	9	—	—	
芝浦メカトロニクス	4.5	—	—	
トレックス・セミコンダクター	14	12	35,472	
東光高岳	—	10	19,660	
ヤーマン	33	—	—	
JVCケンウッド	—	120	24,600	
IPEX	21	—	—	
大崎電気工業	18	—	—	
オムロン	9	—	—	
メルコホールディングス	2.5	—	—	
日本電気	17	16	78,160	
富士通	—	4.7	78,114	
サンケン電気	—	6	29,730	
アイホン	15	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	60	22	29,018	
セイコーエプソン	45	—	—	
ワコム	—	23	19,895	
能美防災	16	—	—	
エレコム	20	—	—	
パナソニック ホールディングス	—	61	68,747	
ソニーグループ	7	—	—	
タムラ製作所	57	—	—	
アルプスアルパイン	—	18	22,662	
ローランド ディー・ジー	12	12	40,080	
マクセル	28	—	—	
ユニデンホールディングス	2	—	—	
スミダコーポレーション	32	32	32,128	
アイコム	—	9	23,850	
堀場製作所	7.5	—	—	
エスベック	—	13	24,193	
日置電機	5	5	32,700	
日本マイクロニクス	—	14	19,936	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
OBARA GROUP	6	—	—	
ウシオ電機	21	—	—	
日本電子	6.5	—	—	
日本シイエムケイ	—	50	23,550	
大真空	—	30	28,710	
ローム	8	—	—	
浜松トニクス	13	—	—	
太陽誘電	—	17	74,800	
双葉電子工業	—	20	13,380	
ニチコン	—	23	33,764	
日本ケミコン	—	16	29,616	
KOA	24	—	—	
ミツバ	45	21	8,862	
SCREENホールディングス	—	8	76,720	
キャノン電子	11	6	9,972	
リコー	—	70	77,000	
東京エレクトロン	1.6	—	—	
輸送用機器 (4.9%)				
トヨタ紡織	—	35	71,785	
ユニプレス	37	—	—	
豊田自動織機	8	9	70,200	
モリタホールディングス	13	—	—	
デンソー	10	—	—	
日産自動車	—	70	36,960	
いすゞ自動車	55	—	—	
トヨタ自動車	38	20	42,000	
トビー工業	—	12	16,692	
フタバ産業	50	—	—	
プレス工業	89	39	17,004	
太平洋工業	28	29	32,335	
アイシン	20	16	67,520	
ヤマハ発動機	29	30	87,060	
エクセディ	—	15	27,540	
愛三工業	—	20	14,820	
エフ・シー・シー	—	18	26,676	
精密機器 (2.1%)				
日機装	40	40	40,560	
日本エム・ディ・エム	5	—	—	
島津製作所	—	11	47,520	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブイ・テクノロジー	—	10	30,650
理研計器	—	8	35,080
タムロン	10	—	—
ノーリツ銅機	15	12	29,964
A&Dホロンホールディングス	20	35	32,725
メニコン	6	—	—
その他製品 (1.9%)			
スノーピーク	10	11	25,025
パラマウントベッドホールディングス	16	—	—
SHOEI	8	6	32,400
大建工業	—	11	21,626
凸版印刷	39	11	24,530
TAKARA & COMPANY	12	12	24,204
アシックス	10	—	—
河合楽器製作所	5	7	19,607
三菱鉛筆	22	22	31,152
タカスタンダード	—	15	19,815
コクヨ	19	—	—
グローブライド	8	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
東北電力	—	45	30,780
電源開発	—	14.5	30,754
イーレックス	—	10	27,510
大阪瓦斯	24	16	38,432
東邦瓦斯	8.5	—	—
陸運業 (4.1%)			
SBSホールディングス	—	10	28,460
京浜急行電鉄	—	42	59,388
京成電鉄	24	—	—
東海旅客鉄道	5.5	4.3	69,488
西武ホールディングス	—	47	65,330
西日本鉄道	—	11	31,207
ハマキョウレックス	5	9	28,710
阪急阪神ホールディングス	26	—	—
京阪ホールディングス	10	—	—
名古屋鉄道	17	29	61,625
ヤマトホールディングス	35	—	—
山九	8	—	—
丸全昭和運輸	5.5	6	19,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トナミホールディングス	6	3	11,175
ニッコンホールディングス	15	—	—
セイノーホールディングス	25	—	—
SGホールディングス	—	24	55,488
海運業 (0.6%)			
商船三井	—	18	67,050
NSユナイテッド海運	8.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
トランコム	3.5	—	—
三井倉庫ホールディングス	—	10	34,000
内外トランスライン	10	3	6,384
情報・通信業 (5.9%)			
三菱総合研究所	5	7	28,805
ネクソン	—	9	24,534
SHIFT	1.5	—	—
さくらインターネット	—	16	9,264
eBASE	32	—	—
アステリア	—	16	13,040
テラスカイ	22	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	13	13	18,564
ラクス	13	—	—
ダブルスタンダード	14	15	36,195
Ubicomホールディングス	14	—	—
マクロミル	—	26	28,756
オロ	13	10	15,480
ユーザーローカル	10	—	—
プロトコーポレーション	—	23	26,749
ソースネクスト	160	—	—
インフォコム	17	—	—
ジャストシステム	6	—	—
Zホールディングス	—	75	31,717
アイティフォー	22	22	17,336
アルゴグラフィックス	—	5	18,650
兼松エレクトロニクス	8	8	33,400
都築電気	—	18	24,660
TBSホールディングス	18	—	—
日本テレビホールディングス	23	25	30,500
KDDI	—	15	63,540
光通信	6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイバーゲート	—	18	18,684
学研ホールディングス	—	20	19,200
ビジネスブレイン太田昭和	—	11	16,698
シーイーシー	31	31	40,455
S C S K	37	—	—
アイネス	22	19	30,818
コナミグループ	—	3.5	25,375
福井コンピュータホールディングス	10	6	21,840
ミロク情報サービス	—	15.5	23,374
卸売業 (7.5%)			
エレマテック	—	16	21,920
あらた	5	7	30,100
トーマンデバイス	5.5	—	—
横浜冷凍	—	16	14,928
アルコニックス	27	10	14,150
あい ホールディングス	18	18	35,208
ダイワボウホールディングス	—	18	34,794
マクニカホールディングス	13	—	—
コメダホールディングス	13	13	30,121
松田産業	15	—	—
ドウシシャ	21	21	32,466
丸文	30	—	—
日本ライフライン	30	30	31,020
進和	8	3	6,807
シークス	—	25	26,350
白銅	9.5	—	—
豊田通商	17	—	—
兼松	30	20	30,320
三井物産	—	21.5	69,294
スターゼン	7.5	7.5	16,140
住友商事	—	18.5	36,028
内田洋行	—	5.2	25,714
三菱商事	—	12	53,436
第一実業	6	—	—
ユアサ商事	10	—	—
神鋼商事	—	2.5	10,562
阪和興業	—	9	30,690
菱電商事	—	8.5	13,914
三愛オブリ	35	35	38,990

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東邦ホールディングス	18	18	33,714
サンゲツ	14	16	26,736
サンワテクノス	18	—	—
新光商事	12	25	24,100
加賀電子	11	—	—
立花エレクトック	—	10	16,620
西本Wismettacホールディングス	6	4	15,840
泉州電業	—	4	22,000
トラスコ中山	—	10	19,610
J Kホールディングス	—	16	16,736
東テク	—	4	14,400
小売業 (8.1%)			
ローソン	—	17	81,855
サンエー	7.5	—	—
くら寿司	4	4	13,180
大黒天物産	4	—	—
クオールホールディングス	11	24	29,856
ジンズホールディングス	3.5	5	21,850
アークランドサービスホールディングス	13.6	13.6	28,424
J. フロント リテイリング	30	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	8.5	—	—
物語コーポレーション	4.5	4.5	30,780
三越伊勢丹ホールディングス	—	60	64,080
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	13	—	—
日本調剤	6.5	13	17,810
セブン&アイ・ホールディングス	15.5	—	—
ツルハホールディングス	6	10	78,500
トリドールホールディングス	10	10	29,180
TOKYO BASE	25	—	—
J Mホールディングス	13	15	23,700
クスリのアオキホールディングス	3	5.5	34,375
FOOD & LIFE COMPANIE	7	7	16,842
ノジマ	12	12	34,368
良品計画	28	22	29,414
G-7ホールディングス	12	—	—
コーナン商事	8	—	—
ゼンショーホールディングス	6	6	21,420
ユナイテッドアローズ	—	15	28,095
薬王堂ホールディングス	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リテールパートナーズ	9	—	—
上新電機	7	14	27,188
ライフコーポレーション	—	8	21,536
コメリ	10	12	32,124
しまむら	—	2.4	30,480
松屋	19	—	—
ヤオコー	—	4	26,360
ゼビオホールディングス	—	22	21,978
Genky Drug Stores	—	10	36,600
アークランドサカモト	—	15	23,565
アークス	—	10	21,030
パローホールディングス	—	13	24,115
保険業 (0.4%)			
第一生命ホールディングス	—	16	38,208
不動産業 (2.3%)			
ヒューリック	50	—	—
野村不動産ホールディングス	—	20	67,000
サムディ	—	8	17,344
ディア・ライフ	27	—	—
飯田グループホールディングス	34.5	—	—
ケイアイスター不動産	5	7	35,210
グッドコムアセット	11	11	14,773
住友不動産	—	18	61,902
エスリード	—	8	13,920
日神グループホールディングス	—	20	8,640
日本エスコン	—	18	14,436
タカラレーベン	—	35	13,195
イオンモール	20	—	—
カチタス	5	—	—
サンフロンティア不動産	14	—	—
サービス業 (6.0%)			
日本工営	—	8	28,960
ジェイエイシーリクルートメント	15	14	27,972
メンバーズ	14	—	—
UTグループ	9	—	—
パソナグループ	10	15	31,110

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンクアンドモチベーション	65	65	40,950
総合警備保障	10	9	33,210
アウトソーシング	17	25	29,450
博報堂DYホールディングス	44	—	—
クイック	8	8	13,592
オリエンタルランド	3.5	—	—
ラウンドワン	15	—	—
ビー・エム・エル	7	7	25,515
りらいあコミュニケーションズ	31	—	—
楽天グループ	—	43	29,584
テクノプロ・ホールディングス	—	16	52,240
アイ・アールジャパンホールディングス	5	—	—
Keepers 技研	8	—	—
ジャパンマテリアル	22	22	43,010
M&Aキャピタルパートナーズ	5	6	20,520
ウィルグループ	—	14	18,928
メドビア	9	11	19,338
エアトリ	7	—	—
ストライク	6	—	—
ペイカレント・コンサルティング	0.6	0.8	33,840
日総工産	29	29	16,530
共立メンテナンス	6.5	—	—
建設技術研究所	8	8	21,128
カナモト	—	18	38,448
西尾レントオール	—	9	25,830
トーカイ	9	9	16,722
セコム	10	—	—
セントラル警備保障	—	5	12,895
丹青社	30	—	—
ベネッセホールディングス	12	12	26,232
イオンディライト	7.5	—	—
ダイセキ	—	6	24,870
合 計	株 数 ・ 金 額	6,422	5,859
	銘柄数<比率>	328	319

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2022年8月24日現在)

銘 柄	信用取引売建残高	
	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
信用取引売建	5,631	10,505,805

○投資信託財産の構成

(2022年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,512,878	43.9
コール・ローン等、その他	13,454,755	56.1
投資信託財産総額	23,967,633	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,295,533,334
コール・ローン等	2,650,144,803
株式(評価額)	10,512,878,350
信用取引預け金	10,071,850,080
未収入金	708,493,451
未収配当金	24,266,500
差入保証金	6,327,900,150
(B) 負債	17,551,844,346
信用売証券	10,505,805,600
未払金	689,013,927
未払解約金	6,524,857
未払利息	2,555
差入保証金代用有価証券	6,327,900,150
その他未払費用	22,597,257
(C) 純資産総額(A－B)	12,743,688,988
元本	8,987,852,826
次期繰越損益金	3,755,836,162
(D) 受益権総口数	8,987,852,826口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,179円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,176,276,249円
 期中追加設定元本額 48,524,402円
 期中一部解約元本額 1,236,947,825円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,179円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	4,873,301,665円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	3,402,121,587円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	618,119,329円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	37,037,777円
百戦錬磨の名人ファンド	28,476,215円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	15,441,553円
日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)	13,354,700円
合計	8,987,852,826円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 6,440,395,850円

○損益の状況 (2022年2月25日～2022年8月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	171,659,027
受取配当金	171,857,280
受取利息	2,228
その他収益金	1,515
支払利息	△ 201,996
(B) 有価証券売買損益	37,649,907
売買益	2,061,929,027
売買損	△ 2,024,279,120
(C) 保管費用等	△ 187,750,981
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,557,953
(E) 前期繰越損益金	4,224,342,776
(F) 追加信託差損益金	20,294,882
(G) 解約差損益金	△ 510,359,449
(H) 計(D+E+F+G)	3,755,836,162
次期繰越損益金(H)	3,755,836,162

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。